

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第61期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社広済堂ホールディングス
【英訳名】	KOSAIDO Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	共同CFO上席執行役員 常盤 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	共同CFO上席執行役員 常盤 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社広済堂ホールディングス大阪営業所 (大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪営業所は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高	(百万円)	15,730	17,513	35,457
経常利益	(百万円)	1,842	3,452	5,312
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	1,460	2,579	4,336
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,710	2,759	4,124
純資産額	(百万円)	39,452	48,671	46,980
総資産額	(百万円)	71,064	78,264	77,414
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	10.55	17.90	31.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	9.81	16.56	29.22
自己資本比率	(%)	55.1	61.0	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,699	11,581	10,000
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,358	3,936	9,018
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,911	770	712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,075	12,123	18,916

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

### 人材セグメント

2024年4月1日において、(株)共同システムサービス及び(株)エヌティは(株)キャリアステーションを存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

### 資産コンサルティングセグメント

当中間連結会計期間において、(同)H.A.Development2の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、日米の政策金利差が縮小したことなどにより円安傾向が一服し、原油価格についても中国経済の停滞を主因とした需要後退の影響により下落傾向が続いており、比較的安定した経済環境にありました。国内物価については引き続き材料費や燃料費、人件費の上昇が継続しております。リスクの観点ではロシアのウクライナ侵攻は収束の気配なく、イスラエルとイスラム武装組織間の紛争が日増しに拡大するなど依然として予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化が進行し、団塊の世代の退職に伴う労働者不足と終身雇用制度の崩壊を背景に転職市場の活性化が継続いたしました。印刷領域では出版市場の縮小が継続する一方、商業印刷市場は横ばいの傾向を見せております。エンディング関連では、東京都内の死亡者数は増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは葬祭収益セグメント及び資産コンサルティングセグメントを成長領域と位置づけ、積極的に事業拡大を進めて参りました。葬祭収益セグメントでは葬儀事業における自社葬儀サービスの獲得が順調に推移いたしました。資産コンサルティングセグメントでは、第1四半期より計上しております大型プロジェクトが継続いたしました。人材セグメントでは、求人媒体領域で自社開発サービスWorkin.jpとIndeedとの連携を開始した他、2024年4月に派遣事業会社を統合し、東北・北陸中心に展開していた人材派遣領域で首都圏及び近畿圏への事業拡大を進めております。葬祭公益セグメントでは、6月よりこれまで付加していた燃料サーチャージ制度を廃止すると共にこれを織り込む形で火葬料金を値上げいたしました。

その結果、連結売上高は175億13百万円(前年同期比11.3%増)、連結営業利益は36億23百万円(同99.4%増)、連結経常利益は34億52百万円(同87.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益25億79百万円(同76.6%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントはエンディング関連事業の火葬場運営で構成されています。

葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社の東京博善株式会社の保有する都内6か所の総合斎場で行事を担っております。

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当中間期につきましては、引き続き火葬件数は前年同期比で増加いたしました。コスト面では主に労務費が増加した一方、事業効率化に勤め一般経費を削減しました。その結果、セグメント売上高は26億29百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は3億29百万円(同45.7%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されています。

総合斎場運営事業につきましては、前期(2023年9月)に竣工した新式場の増設により式場売上が増加した他、斎場内における飲食サービスが好調に推移したことなどから増収増益となりました。また、葬儀事業につきましては、高単価の自社葬儀サービスの施行数が順調に推移し増収増益となりました。その結果、セグメント売上高は48億14百万円(前年同期比26.8%増)、セグメント利益17億84百万円(同31.5%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されています。

金融サービス事業では、第1四半期より収益計上している大型プロジェクトが継続し大幅な増収増益となりました。相続相談・不動産仲介事業につきましては不動産仲介事業の案件獲得は増えつつあり、引き続き取り組みを進めて参ります。

その結果、セグメント売上高は11億56百万円(前年同期比2,280.8%増)、セグメント利益9億87百万円(前年同期セグメント損失22百万円)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは情報ソリューション事業で構成されています。

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、デジタル印刷領域及び商業印刷領域の不調が継続した一方、出版印刷が堅調に推移し減収増益となりました。BPO事業では、上期に受注が軟調に推移した他、一部の案件が下期に期ズレしたこと等から減収となりました。IT事業では、前年より開始したSES事業を中心に増収となった反面、人件費や外注費等の増加により減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は63億20百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント損失は38百万円(前年同期セグメント損失2億66百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

求人媒体・HRテック領域では、当中間期を通して人件費、広告宣伝費等を抑制したことにより減収減益となりました。人材派遣領域では、派遣事業会社の統合により事業コストの削減が進みましたが、倉庫スタッフ派遣領域で減収傾向が継続し全体でも減収減益となりました。人材紹介領域では、進めて参りました体制強化の結果が出つつあり増収増益となりました。

その結果、セグメント売上高は25億93百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント損失は70百万円(前年同期セグメント損失2百万円)となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億50百万円増加しております。主な要因は、建設仮勘定が減少したものの、営業貸付金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億40百万円減少しております。主な要因は、借入金が増加したものの、未払金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億91百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益25億79百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ9億51百万円(前年同期比7.3%)減少し、当中間連結会計期間末では121億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、115億81百万円の支出(前年同期は46億99百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び営業貸付金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、39億36百万円の収入(前年同期は83億58百万円の支出)となりました。これは主に、(同)H.A.Development2の出資持分を譲渡したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億70百万円の収入(前年同期は19億11百万円の支出)となりました。これは主に、借入による収入等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	475,650,000
計	475,650,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,127,645	144,127,645	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	144,127,645	144,127,645		

(注) 発行済株式のうち5,800株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭債権報酬(3百万円)を出資の目的とする現物出資により発行しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月7日 ～2024年5月8日 (注1)	137,500	144,121,845	38	401	38	1,780
2024年7月26日 (注2)	5,800	144,127,645	1	403	1	1,782

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 610円

資本組入額 305円

割当先 当社取締役2名(社外取締役を除く)

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に 対する所有株式数の 割合(%)
グローバルワーカー派遣株式 会社	東京都港区東麻布2丁目15番2号 D R E A M G A R D E N B L D G A - 3	19,672	13.65
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	13,499	9.37
PA ACE IV (HK) LIMITED (常任代理人 S M B C 日興証 券株式会社)	26TH FLOOR, THREE EXCHANGESQUARE, 8 CONNAUGHT PLACE CENTRAL HONG KONG (千代田区丸の内1丁目5番1号 新 丸の内ビルディング)	13,439	9.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町1丁目8番1号赤坂 インターシティA I R	12,719	8.83
R & L ホールディングス株式 会社	東京都港区東麻布2丁目15-2	12,207	8.47
S B I ホールディングス株式 会社	東京都港区六本木1丁目6-1	10,486	7.28
ポールスター株式会社	東京都墨田区横川3丁目6番7号	4,000	2.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,659	2.54
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社学研ホールディングス 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,920	2.03
株式会社 L A V A I n t e r n a t i o n a l	東京都港区北青山1丁目2-3 青山ビ ル	2,151	1.49
計		94,756	65.76

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,061,800	1,440,618	
単元未満株式	普通株式 34,845		
発行済株式総数	144,127,645		
総株主の議決権		1,440,618	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,950株(議決権の数219個)含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社広済堂ホールディングス	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	31,000	-	31,000	0.02
計		31,000	-	31,000	0.02

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は、2024年6月14日開催の監査役会において、監査法人アヴァンティアが一時会計監査人に選任されたことに伴い、次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度　興亜監査法人

第61期中間連結会計期間　監査法人アヴァンティア

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,974	12,145
受取手形及び売掛金	5,135	3,590
営業貸付金	-	15,060
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	126	128
仕掛品	234	722
原材料及び貯蔵品	211	184
その他	5,971	2,402
貸倒引当金	84	77
流動資産合計	34,569	38,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,154	13,737
機械装置及び運搬具（純額）	3,677	3,525
土地	14,396	14,981
工具、器具及び備品（純額）	2,666	2,604
その他（純額）	2,165	286
有形固定資産合計	37,060	35,134
無形固定資産	702	587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,298	1,859
その他	2,912	2,650
貸倒引当金	130	124
投資その他の資産合計	5,081	4,384
固定資産合計	42,845	40,107
資産合計	77,414	78,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	1,686
短期借入金	1,400	13,900
1年内返済予定の長期借入金	5,831	3,019
未払法人税等	1,193	543
賞与引当金	284	361
その他	3,773	2,481
流動負債合計	14,574	21,992
固定負債		
長期借入金	14,775	6,619
繰延税金負債	142	145
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	14	14
その他	787	681
固定負債合計	15,859	7,601
負債合計	30,434	29,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363	403
資本剰余金	11,985	11,969
利益剰余金	33,694	35,323
自己株式	13	13
株主資本合計	46,029	47,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	439
土地再評価差額金	459	459
為替換算調整勘定	8	84
その他の包括利益累計額合計	88	64
新株予約権	800	784
非支配株主持分	239	140
純資産合計	46,980	48,671
負債純資産合計	77,414	78,264

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	15,730	17,513
売上原価	10,219	10,136
売上総利益	5,511	7,377
販売費及び一般管理費	3,693	3,754
営業利益	1,817	3,623
営業外収益		
受取利息	172	47
受取配当金	31	17
受取賃貸料	46	46
その他	70	21
営業外収益合計	320	133
営業外費用		
支払利息	122	136
支払手数料	123	87
その他	50	80
営業外費用合計	295	304
経常利益	1,842	3,452
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社出資金売却益	-	36
その他	-	1
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産除却損	8	0
解体撤去費用	-	255
特別調査費用等	-	103
その他	0	3
特別損失合計	8	363
税金等調整前中間純利益	1,833	3,127
法人税等	351	521
中間純利益	1,482	2,606
非支配株主に帰属する中間純利益	21	27
親会社株主に帰属する中間純利益	1,460	2,579

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,482	2,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	60
為替換算調整勘定	13	92
その他の包括利益合計	227	153
中間包括利益	1,710	2,759
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,685	2,732
非支配株主に係る中間包括利益	24	27

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,833	3,127
減価償却費	877	940
のれん償却額	47	47
引当金の増減額（ は減少）	0	64
受取利息及び受取配当金	203	65
支払利息	122	136
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
関係会社出資金売却益	-	36
解体撤去費用	-	255
特別調査費用等	-	103
売上債権の増減額（ は増加）	2,354	1,549
営業貸付金の増減額（ は増加）	-	15,060
棚卸資産の増減額（ は増加）	657	448
仕入債務の増減額（ は減少）	112	419
未払金の増減額（ は減少）	97	1,196
契約負債の増減額（ は減少）	4	135
その他	55	211
小計	4,310	10,655
利息及び配当金の受取額	48	65
利息の支払額	113	155
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	453	835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,699	11,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	6	36
有価証券の純増減額（ は増加）	4,000	-
投資有価証券の取得による支出	3	133
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	701
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,356	1,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
解体撤去費用の支出	-	56
長期前払費用の取得による支出	25	14
関係会社出資金売却による収入	-	1,820
貸付けによる支出	4	389
貸付金の回収による収入	1,005	7
関係会社株式の取得による支出	-	214
匿名組合出資金の払戻による収入	-	4,060
その他	3,983	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,358	3,936

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	12,500
長期借入れによる収入	5,000	500
長期借入金の返済による支出	3,035	11,267
社債の償還による支出	90	-
自己株式の取得による支出	3,479	-
新株予約権の発行による収入	35	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	97	60
配当金の支払額	385	950
非支配株主への配当金の支払額	-	22
その他	54	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,911	770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	80
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,569	6,792
現金及び現金同等物の期首残高	18,635	18,916
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,075	12,123

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、2024年4月1日に、(株)共同システムサービス及び(株)エヌティは(株)キャリアステーションを存続会社として吸収合併したため、また、(同)H.A.Development2は全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与賞与	1,392百万円	1,410百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	13,133百万円	12,145百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	57	22
現金及び現金同等物	13,075	12,123



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	385	13.50	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

(注) 2023年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	796	29.47	2023年 9 月30日	2023年12月21日	利益剰余金

(注) 2023年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 6 月22日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,610,000株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,479百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	950	6.60	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	917	6.37	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産コン サルティ ング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,513	3,796	48	6,422	2,949	15,730	-	15,730
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1	-	62	80	144	144	-
計	2,513	3,797	48	6,485	3,029	15,875	144	15,730
セグメント利益又は 損失( )	226	1,357	22	266	2	1,292	525	1,817

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額525百万円には、セグメント間消去等 2,152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,677百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産コン サルティ ング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,629	4,814	1,156	6,320	2,593	17,513	-	17,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	0	-	21	49	100	100	-
計	2,657	4,814	1,156	6,341	2,643	17,614	100	17,513
セグメント利益又は 損失( )	329	1,784	987	38	70	2,992	630	3,623

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額630百万円には、セグメント間消去等 3,788百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,419百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	葬祭公益	葬祭収益	資産コンサル ルティング	情報	人材	
葬祭公益に係る財・サービス	2,513	-	-	-	-	2,513
葬祭収益に係る財・サービス	-	3,796	-	-	-	3,796
資産コンサルティングに係る 財・サービス	-	-	48	-	-	48
情報ソリューション事業に係 る財・サービス	-	-	-	6,422	-	6,422
人材サービス事業に係る 財・サービス	-	-	-	-	2,949	2,949
顧客との契約から生じる収益	2,513	3,796	48	6,422	2,949	15,730
外部顧客への売上高	2,513	3,796	48	6,422	2,949	15,730

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	葬祭公益	葬祭収益	資産コンサル ルティング	情報	人材	
葬祭公益に係る財・サービス	2,629	-	-	-	-	2,629
葬祭収益に係る財・サービス	-	4,814	-	-	-	4,814
資産コンサルティングに係る 財・サービス	-	-	5	-	-	5
情報ソリューション事業に係 る財・サービス	-	-	-	6,320	-	6,320
人材サービス事業に係る 財・サービス	-	-	-	-	2,593	2,593
顧客との契約から生じる収益	2,629	4,814	5	6,320	2,593	16,363
その他の収益（注）	-	-	1,150	-	-	1,150
外部顧客への売上高	2,629	4,814	1,156	6,320	2,593	17,513

（注）「その他の収益」は、金融商品の組成及び取得に際して受け取る手数料等であります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	10.55円	17.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,460	2,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,460	2,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,414	144,065
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	9.81円	16.56円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,541	11,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 2023年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

2024年11月 8 日開催の取締役会において、2024年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 917百万円  
1 株当たりの金額 6 円37銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社広済堂ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤大佑

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社広済堂ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広済堂ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2024年10月4日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。